


## - 5 . 欧州主要研究機関の経営状況(予算構造等)に関する調査

### Study on budget structure of major European public research institutes

 <b>キーワード</b>	公的研究機関、欧州、研究開発予算、予算配分、人件費
<b>Key Word</b>	Public research institutes, European countries, research and development budget, budget allocation, personnel expenses

#### 1. 調査の目的

公的研究機関の主たる財源は運営交付金等の公的資金であるが、長期的に研究開発を拡大して、より良い成果をあげるためには、研究開発資金の多様化とその運用の柔軟性の向上、人的資源の効率的な運用などを通じて、経営基盤を強化する必要がある。

本調査は、欧州の公的研究機関を対象とし、予算構造や人的資源の活用状況等に関する情報を収集・分析することで、公的研究機関の経営基盤強化策の検討に資する資料を作成することを目的とした。

#### 2. 調査の概要

##### (1) 調査の内容

調査対象として選択した 10 の公的研究機関とその所在する国名は以下の通りである。基礎科学よりも産業技術志向の強い公的研究機関を中心に選択した。

- ノルウェー SINTEF
- フランス 電子情報技術研究所(CEA-LETI)
- ドイツ フラウンホーファー応用研究振興協会(FhG)
- フィンランド VTT
- オランダ TNO
- イタリア National Research Council (CNR)
- イギリス バイオテクノロジー・生物科学研究会議(BBSRC)
- デンマーク GTS Institutes
- ベルギー IMEC
- スウェーデン IRECO Institutes

情報の収集については、ウェブ情報等の公開情報を中心に実施した。公開情報では入手できない情報や背景情報については、電子メールなどを利用して研究機関へ直接照会し、また、欧州公的研究機関の日本事務所、駐日大使館科学技術担当官へのヒアリングなどを実施し、適宜入手に努めた。

具体的には、欧州各国の主要公的研究機関について、以下の経営状況等に関する事項について調査した。

- 設立の根拠となる法令等と経営上の自由度
- 予算構成(政府等からの助成、公的機関による外部資金、民間資金等の構成比、それに至った背景(目標設定による取り組みの有無))
- 民間資金の導入と研究機関のポリシー・ミッションとの整合性
- 研究開発費と人件費の関係(人件費の構成(機関助成、外部資金等))
- パーマネント研究者と外部研究者の構成(人件費の負担先等、民間研究者が公的機関の中で活動する場合の取扱)

上記の事項について調査を実施した後に、事例を比較分析し、産総研の経営戦略の検討に資する情報を簡明に抽出する。

##### (2) 主な成果

下図は、調査対象とした 10 カ国の 10 の公的研究機関について、全収入における基礎的運営資金の割合をまとめたものである。

人件費における基礎的運営資金の割合についての情報は今回調査した研究機関において全て公表していなかったが、複数の研究機関の会計担当者からの情報によれば、収入にしめる基礎的運営資金の割合とほぼ等しいと看做して大きな誤りはないものと推定される。

それぞれの研究機関の性格も完全に同じではないので一律に比較することは困難であるが、スウェーデンの IRECO Institutes の 8% から、イギリスの BBSRC の 68% まで大きな差が存在する。

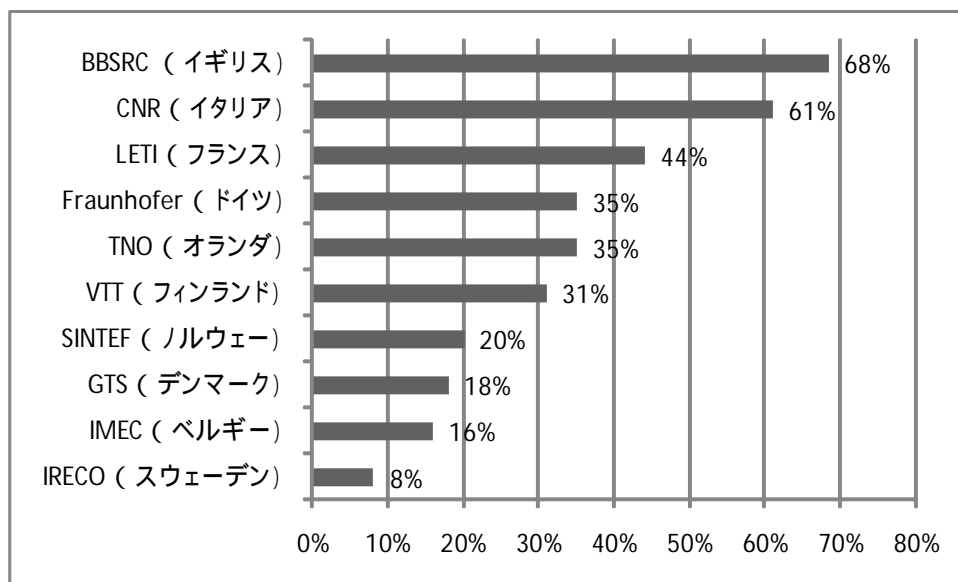


図 政府からの基礎的運営資金が収入に占める割合

報告書においては、このような差をもたらす要因に注目して、第 1 に、資金導入の取組みの背景(制度など)はどのようなものか、第 2 に、資金導入のための施策などは何が実施されているか、第 3 に、外部資金導入志向によるメリット・デメリットとしてどのようなものが観察できるか、の 3 点について、それぞれの公的研究機関について簡単に整理した。

一例として、基礎的運営資金の割合が最低であったスウェーデンの IRECO についての情報の整理を抜粋すれば、以下の通りである。

a. 資金導入の取組みの背景(制度など)

- 公的部門(政府研究機関と大学)の研究開発費の対 GDP 比率は 0.97% であり、欧州諸国の中でも極めて高い。
- 公的研究機関が発達していない。大学が好奇心追求型の研究とミッション志向の研究の双方を行うこととする「スウェーデン・モデル」を採用しているため。

b. 資金導入のための施策など

- 「スウェーデン・パラドックス」、すなわち、科学におけるパフォーマンスがとても良いにも関わらず、経済成長パフォーマンスは程々であることを解消するために、「2005 年研究法」を採択。

c. 外部資金導入志向によるメリット・デメリット

- 余りにも民間資金の割合が高くなることの悪影響もあると認識されている。経済環境が厳しくなるにつれ、企業からの短期的な視点の要求を満たしていくことにより主眼が置かれるようになり、長期的観点から見た国家ニーズから見れば最適ではない戦略を取りがち。